



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場会社名 田淵電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6624 URL http://www.zbr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貝方士 利浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 佐々野 雅雄 (TEL) 06-4807-3500
 経営管理本部統括
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	12,984	△39.1	△1,096	—	△1,364	—	△912	—
28年3月期第2四半期	21,336	△17.4	3,614	△37.9	3,622	△38.3	2,478	△33.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,605百万円(—%) 28年3月期第2四半期 1,954百万円(△53.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△22.57	—
28年3月期第2四半期	61.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	30,830	14,434	46.8
28年3月期	36,823	16,363	44.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 14,434百万円 28年3月期 16,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	△15.6	0	△100.0	△300	—	△400	—	△9.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期2Q	40,502,649株	28年3月期	40,502,649株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	84,917株	28年3月期	84,867株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期2Q	40,417,764株	28年3月期2Q	40,417,838株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな景気回復が続きましたが、欧州での英国EU離脱問題や、中国をはじめとした新興国での景気減速など、先行き不透明な状況が続きました。わが国経済においても、円高や世界経済の減速懸念により、景気の先行きに不透明感が漂いました。

このような経営環境のもと、当社グループでは、低迷が続く国内太陽光発電市場において、引き続き需要のある高圧連系案件への太陽光発電用パワーコンディショナの拡販を進めております。しかしながら、当社シェアが大きい低圧連系案件の減速影響が大きく、また競争環境の激化に伴う販売単価の下落もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,984百万円（前年同期比39.1%減）、営業損失は1,096百万円（前年同期は営業利益3,614百万円）、円高による為替評価替えに伴う為替差損もあり、経常損失は1,364百万円（前年同期は経常利益3,622百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は912百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2,478百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は次のとおりであります。

①変成器事業

変成器事業は、前年下期のM&Aによる新規連結子会社の売上が増加したものの、のれんの償却など経費増により、売上高は4,844百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は234百万円（前年同期比47.2%減）となりました。

②電源機器事業

電源機器事業は、国内太陽光発電市場の後退、特に低圧連系案件での減速により、太陽光発電用パワーコンディショナが減少し、売上高は8,139百万円（前年同期比52.1%減）、営業損失は1,223百万円（前年同期は営業利益3,559百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は30,830百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,993百万円減少しました。これは主として、現預金が3,155百万円、売上債権が1,812百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は16,395百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,064百万円減少しました。これは主として、仕入債務が3,162百万円減少したことによるものであります。

純資産は14,434百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,928百万円減少しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純損失912百万円の計上と為替換算調整勘定が717百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想は、平成28年10月24日公表の業績予想に変更ありません。

連結業績予想（通期）

売上高	33,000百万円（前期比 15.6%減）
営業利益	0百万円（前期比 100.0%減）
経常損失	300百万円（前期は4,704百万円の経常利益）
親会社株主に帰属する当期純損失	400百万円（前期は3,181百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）

下期の為替レートは1ドル100円を前提としております。

なお、当社グループは、平成33年3月期を最終年度とする中期経営計画「MBP20」（平成28年3月期～平成33年3月期）を実行しております。平成27年1月に計画を発表して以降、再生可能エネルギー固定価格買取制度の改定による買取価格の低減や、いわゆる「九電ショック」に端を発した系統接続問題などにより、国内太陽光発電市場が想定を大幅に超えて低迷したこと、また、当社グループの海外市場展開が予定を大幅に下回って推移していることなど、当初の計画策定時に想定しておりました前提条件に大幅な変化が生じたことから、中期経営計画に掲げる最終年度の売上目標を見直すことといたしました。現状の環境を踏まえた見直し後の目標につきましては、今期（平成29年3月期）業績の確定後に公表させていただく予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,737	2,581
受取手形及び売掛金	6,815	4,966
電子記録債権	67	104
商品及び製品	5,527	5,730
仕掛品	375	603
原材料及び貯蔵品	3,755	2,791
その他	2,408	1,783
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	24,688	18,561
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,930	3,513
その他(純額)	3,937	4,069
有形固定資産合計	7,868	7,583
無形固定資産		
のれん	733	578
その他	1,069	1,241
無形固定資産合計	1,802	1,820
投資その他の資産		
投資有価証券	1,529	1,388
その他	934	1,477
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,463	2,864
固定資産合計	12,133	12,268
繰延資産	1	0
資産合計	36,823	30,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,824	2,750
電子記録債務	3,600	1,512
短期借入金	1,828	2,194
1年内償還予定の社債	60	60
1年内返済予定の長期借入金	919	730
リース債務	130	89
未払法人税等	140	73
賞与引当金	357	386
役員賞与引当金	25	—
製品保証引当金	454	452
その他	3,031	2,658
流動負債合計	14,374	10,908
固定負債		
社債	90	60
長期借入金	1,270	1,024
リース債務	114	66
退職給付に係る負債	772	692
長期前受収益	3,253	3,048
その他	584	594
固定負債合計	6,085	5,486
負債合計	20,459	16,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,611	3,611
利益剰余金	13,312	12,076
自己株式	△21	△21
株主資本合計	16,902	15,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8	△2
繰延ヘッジ損益	△9	△0
為替換算調整勘定	△428	△1,145
退職給付に係る調整累計額	△92	△83
その他の包括利益累計額合計	△538	△1,231
純資産合計	16,363	14,434
負債純資産合計	36,823	30,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	21,336	12,984
売上原価	14,588	11,059
売上総利益	6,747	1,924
販売費及び一般管理費	3,133	3,021
営業利益又は営業損失(△)	3,614	△1,096
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	4	4
為替差益	15	—
持分法による投資利益	24	39
その他	12	25
営業外収益合計	60	71
営業外費用		
支払利息	35	34
為替差損	—	284
その他	16	19
営業外費用合計	52	338
経常利益又は経常損失(△)	3,622	△1,364
特別利益		
固定資産売却益	6	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産除売却損	3	3
特別損失合計	3	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	3,625	△1,368
法人税、住民税及び事業税	833	115
法人税等調整額	314	△571
法人税等合計	1,147	△455
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,478	△912
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,478	△912

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,478	△912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	5
繰延ヘッジ損益	△31	8
為替換算調整勘定	△354	△556
退職給付に係る調整額	6	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△85	△160
その他の包括利益合計	△523	△693
四半期包括利益	1,954	△1,605
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,954	△1,605

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	3,625	△1,368
減価償却費	724	828
のれん償却額	—	74
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△278	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19	△67
受取利息及び受取配当金	△7	△6
支払利息	35	34
持分法による投資損益(△は益)	△24	△39
有形固定資産除売却損益(△は益)	△3	3
売上債権の増減額(△は増加)	6,492	1,650
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,295	148
仕入債務の増減額(△は減少)	△105	△2,799
長期前受収益の増減額(△は減少)	528	△206
その他	△897	271
小計	7,774	△1,477
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	△35	△34
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,488	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,259	△1,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,724	△916
無形固定資産の取得による支出	△307	△425
投資有価証券の取得による支出	△24	—
投資有価証券の売却による収入	39	22
その他	3	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,013	△1,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△46	567
長期借入れによる収入	—	85
長期借入金の返済による支出	△459	△482
社債の償還による支出	△30	△30
配当金の支払額	△323	△318
ファイナンス・リース債務の返済による支 出	△107	△73
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△966	△251
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△189
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,221	△3,155
現金及び現金同等物の期首残高	6,868	5,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,089	2,581

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額(注2)
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,339	16,996	21,336	—	21,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,799	—	1,799	△1,799	—
計	6,138	16,996	23,135	△1,799	21,336
セグメント利益	444	3,559	4,003	△389	3,614

(注) 1. セグメント利益の調整額△389百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額(注2)
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,844	8,139	12,984	—	12,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	746	—	746	△746	—
計	5,591	8,139	13,731	△746	12,984
セグメント利益又は セグメント損失(△)	234	△1,223	△988	△108	△1,096

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△108百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。